

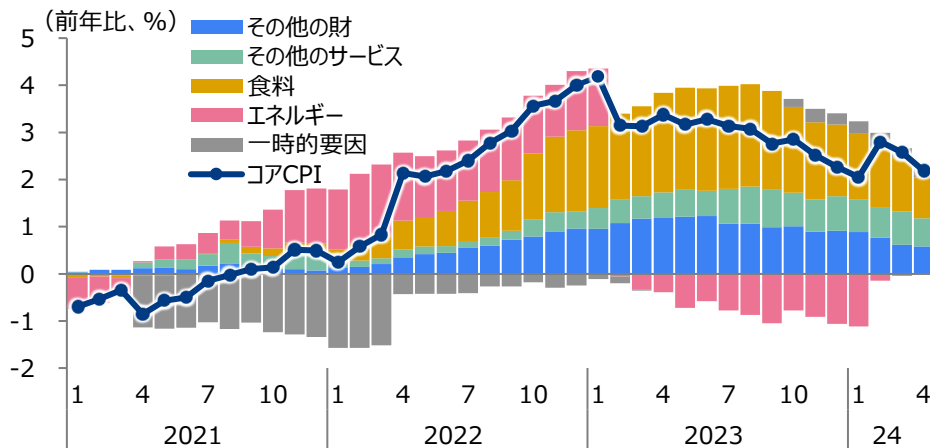
日本

消費者物価指数（2024年4月）

コアCPIは年内一時+3%上昇も、サービス価格の上昇定着は道半ば

政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

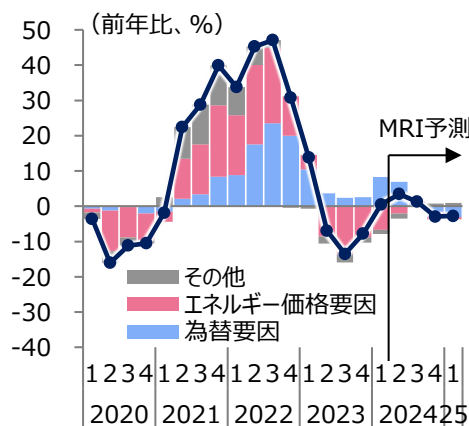
1 コアCPI（消費者物価指数、生鮮食品を除く総合）



注：一時的要因は①2021年の携帯電話料金引き下げの影響、②コロナ危機以降の国内旅行支援制度の影響、③外国バック旅行費の補完期間上昇分の影響、の合計。

出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

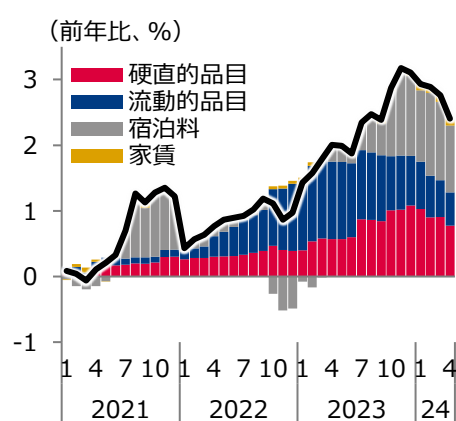
2 輸入物価指数



注：予測の前提として、為替レートは24年度末にかけて対ドルで140円台半ばまで円安是正、原油価格（WTI先物価格）は80ドル/バレル程度の推移を想定。

出所：日本銀行「企業物価指数」より三菱総合研究所作成

3 一般サービス価格



注：硬直的品目は、価格改定頻度が平均以下の品目。

出所：総務省「消費者物価指数」「小売物価統計調査」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は、前年比+2.2%（3月同+2.6%）と伸び率が縮小した（図表1）。
- 内訳をみると、原材料価格高騰の一服から、「食料」（3月前年比寄与度+1.1%pt→4月同+0.9%pt）のプラス寄与が縮小した影響が大きい。
- それ以外の項目について、「その他サービス」（3月前年比寄与度+0.7%pt→4月同+0.6%pt）のプラス寄与は縮小、「その他の財」（3月同+0.6%pt→4月同+0.6%pt）のプラス寄与がほぼ横ばいとなった。

基調判断と今後の流れ

- コアCPIは、食料品の値上げペース一服などから鈍化したものの、25カ月連続で2%以上の伸び率が続いている。
- 先行きのコアCPIは、年内に+3%程度まで伸び率を高めるとみる。再エネ賦課金の増額（5月請求分以降、コアCPIを+0.3%pt押し上げ）、電気代・ガス代軽減策の終了（7月請求分にかけて、コアCPIを+0.5%pt押し上げ）により、「エネルギー（図表1）」のプラス寄与が拡大する見通しである。延長が続いているガソリン補助金が縮小・終了すれば、物価は一段と押し上げられる。
- もっとも、これらの押し上げ要因は主に政策効果の反動やコストプッシュによるものであり、時間の経過とともに剥落する可能性が高い。足許の円安による輸入物価の上昇も、コスト高を通じてコアCPIを一時押し上げるものの、日米金利差の縮小に伴う円安是正により輸入物価も徐々に鈍化するとみる（図表2）。
- そのため、コアCPI上昇の持続性には不確実性が残る。一般サービス価格の上昇は「宿泊料」の影響が大きく、価格改定頻度の高い「流動的品目（外食など）」だけではなく、安定して上昇傾向にあった「硬直的品目（理髪料など）」のプラス寄与も縮小している（図表3）。当社は、24年春闘における賃上げ率拡大がサービス価格に段階的に波及するとみているが、それがCPIのデータから確認されるにはなお時間を要するだろう。